

各委員提出資料

目 次

- 秋田委員提出資料 P. 1
- 佐藤秀樹委員提出資料 P. 3

第6回子ども・子育て会議意見提出

東京大学大学院教育学研究科

秋田 喜代美

会議当日に大学院入試業務で出席ができませんため、意見を提出致します。

(1) 保育の必要性の認定に関して

＊**認定の原則**：就労形態の多様化は、女性の就労、賃金、労働等条件が男女平等とは言えない現状がいまだあり、また介護等の負担も女性にかかりやすい等の、社会における多様な要因によって生み出されている。また働き方や就学、職業資格を取得する等の選択も年齢幅も含め多様になってきている。そのような多様化の中で制度設計を行う上では、保護者本人の事由による申請を重視すること、および各自治体が地域住民のニーズに応じて柔軟な判断ができることを尊重するシステム設計が基本であり、今回の事由の考え方に賛成である。

＊**子どもの発達の連続性を保証できる場の確保**：ただ一方で保護者の自由だけではなく、通園する子どもの健やかな育ちの保証を考えるならば、親の育児休業等で同じ保育所に継続的に通園できなくなることは、特に仲間との遊びや生活が発達に重要な意味を持つ幼児期の子どもの発達の連続性の保証を考えると望ましいことではない。したがって、資料 P8 にあるように、現行制度の取扱いをふまつつも、退所等で当該の子ども視点からみて環境移行によって健やかな育ちの環境の場の保証に問題が生じないよう最大の配慮を行うことが求められる。また復帰に伴う再利用優先利用などの枠組設定の対応も、保護者、子どもの両面にとって、安定した場の提供として必要である。

＊細かな表記としては、P9 で「第一子の小児慢性疾患に伴う介護」等と記されている点などは、第一子でも第二子等でも同じ重みをもった表現にするためにも「子どもの疾患の介護等」といった表現が妥当であろう。

＊「**保育標準時間**」「**保育短時間**」「**教育標準時間**」 P13 :

1) **名称問題**：「保育標準時間」という名称は、11時間利用が標準平均時間になっているという意味の名称だが、保護者等一般の人からは、11時間子どもは保育園にいるのがあたりまえという印象を与える危険性もはらんでいる。「保育標準利用時間」「保育標準時間認定」などあくまでも保護者の利用実態に関わる時間の認定であることが明確にわかる名称を使用していくべきである。子どもの育ちにおいても、家族の働き方から見ても11時間が保育の標準という発想は、子どもの最善の利益と育ちを考えるならば、国際的な各国の状況と比べても望ましいとは言えない。また教育標準時間という語は。教育時間に標準と標準でないものがあるような感を与えるので、論理的に見て妥当な名称とは言えず「教育時間」でよいのではないか。

2) 標準と短時間の区分設定：保育においては標準時間、短時間の一定の区分は、保護者や子どもの立場から見ると、短時間のみが必要な子どもも11時間保育所にいるということを減らし、親と家庭で過ごす時間を保証し、保護者にとっては低額で利用できるメリットが生まれる。

ただしその場合に、施設運営の面から公定価格においてきちんとした財政措置がなされなければ、標準時間・短時間の区分は、施設運営全般において人員配置等の面でも質の低下をもたらす危険性もはらんでいる。この点の議論が、持続可能な新システム設計においては丁寧に行われることが不可欠である。

(2) 確認制度について

***原則：**自治体における柔軟な自立的対応の保証、施設において定員に弾力性を持った対応の可能な制度設計が望まれる。

***案1 (P9)**とし、特に乳児の0、1・2歳等に関しては利用者への情報提供義務を課すという方向が、柔軟性も保証され、自治体への負担等も考えるとよいのではないかと考えられる。

***情報公表：**P23,24の公表内容はいずれも重要である。保育の質の保証や向上という点からは、特に職員の状況や障害児対応、自己評価の結果等の掲載は不可欠である。事業開始時の公表と同時に、情報の更新の必要な項目に関しては、自治体、各施設の事務的な負担等も鑑みつつも、たとえば3年に一度等、一定の情報更新機関の目安は提示することが必要ではないかと考えられる。

子ども・子育て会議 論点への意見

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国保育協議会 会長 万田 康
全国保育士会 会長 上村 初美

I 保育の必要性の認定について

1. 事由について

(1) 同居親族等による保育

「同居親族等による保育」の可否を保育の必要性の認定において考慮するかの検討については、児童の家庭における適切な成育環境の確保という観点から、真に保育が必要とされる利用者の支給認定に反映できるよう配慮がなされる必要があります。

(2) その他の事由

就労以外の理由では、第2子・第3子の育休取得時や求職活動についても認めるべきです。市町村の裁量だけではなく、国で一定の事由を定めて、利用の担保をする必要があります。

2. 保育の必要性の区分の取扱いについて

保育量の見込みを考える際には、利用者への支援の必要度合いを把握するうえで、2区分程度は必要です。

フルタイムの就業の場合に必要な保育時間と、「短時間」という区分をするのであれば、短時間労働に就業している場合についても、保育利用に不利益が生じないようにすべきです。両親いずれかが非常勤等の場合でも、利用時間7～8時間が最も多いという実態（平成21年地域児童福祉事業等調査（厚生労働省雇用均等・児童家庭局））を踏まえた保育時間が確保されることが必要です。

なお、下限時間の設定に際しては、併せて「一時預かり事業」との整合を図ることが必要です。

3. 「優先利用」について

虐待のおそれのあるケース、配慮を要する子ども、障害児の位置づけは、基本的に受け入れなければならない優先利用の事由とすべきです。

受け入れに際しては、配慮ある対応がなされるような体制整備（配置職員の加配、対応する保育士の育成）と、それを可能とする財政支援の視点を併せもって検討することが必要です。

4. 認定方法その他について

保育を利用する保護者の働き方やそれを取りまく環境は、固定的ではなく変化していくことが容易に予想できます。当該状況が変わった際に円滑に保育の利用ができるような、認定の手続きの仕組みの構築が必要です。

II 確認制度について

1. 定員超過の場合の取扱い

市町村計画の供給量を上回る需要があった場合には、現行の保育所で行われている定員弾力化と同様の運用を認めるべきです。その際は、2年間連続して常に利用人員が定員を超えており、かつ、年間平均で定員の120%を超える受け入れを行っている場合、定員の見直しを求める等の取扱いをもって、利用しやすい環境を構築するべきです。

2. 保護者の就労状況の変化に対応した1号・2号認定子どもの利用の取扱い

各号における支給認定区分の中途変更は起こることであり、利用方法・利用時間が変更となっても、利用施設の変更はできる限り避けるべきで、特例施設型給付費の支給を受けて継続して同一施設の利用が確保されるべきです。